

# 地方創生日本株ファンド

## 運用報告書（全体版） 繰上償還

（償還日 2025年9月17日）  
（作成対象期間 2025年4月11日～2025年9月17日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式の中から、地方創生企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先（コールセンター）  
TEL 0120-106212  
（営業日の9：00～17：00）  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

### ★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	2019年1月15日～2028年10月10日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資 対 象	ベビーファンド	地方創生マザーファンドの受益証券	
	地 方 創 生 マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）	
組 入 制 限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			TOPIX (配当込み)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
9 期末(2023年10月10日)	円 11,813	円 1,000	% 18.3	3,879.47	% 18.3	% 101.8	% －	百万円 82
10期末(2024年 4 月10日)	12,453	1,300	16.4	4,655.37	20.0	105.5	－	80
11期末(2024年10月10日)	12,014	150	△ 2.3	4,659.00	0.1	99.1	－	85
12期末(2025年 4 月10日)	10,985	60	△ 8.1	4,418.88	△ 5.2	96.6	－	72
償 還(2025年 9 月17日)	13,904.74	－	26.6	5,487.21	24.2	－	－	60

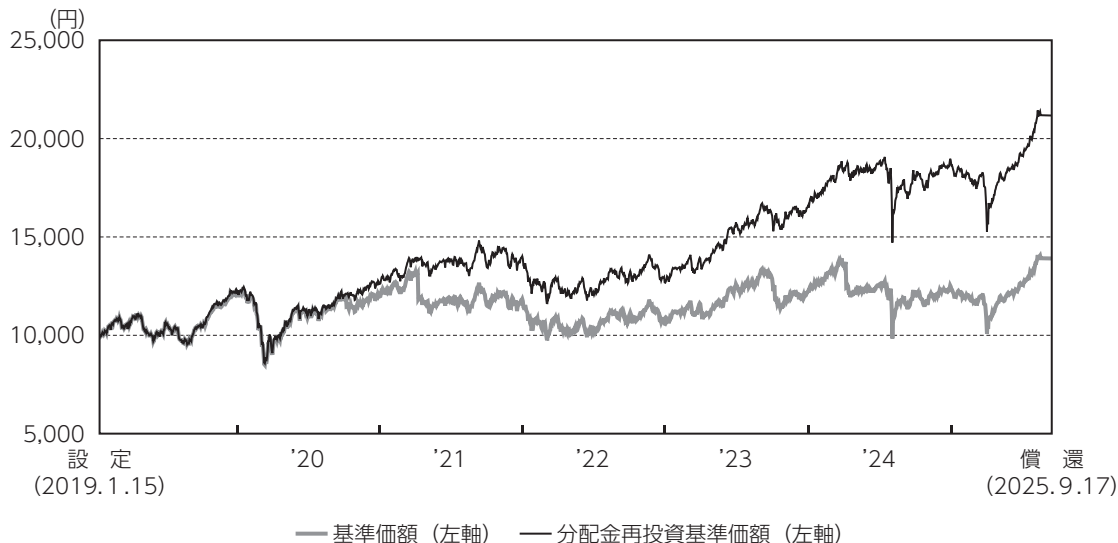
(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。  
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。  
(注 3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。  
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込み TOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有する。J P X は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負わない。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

### ■基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：13,904円74銭（既払分配金5,140円）

騰落率：111.7%（分配金再投資ベース）

### ■基準価額の主な変動要因

「地方創生マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式の中から地方創生企業（※）に投資した結果、株式市況の上昇などがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

※地方創生企業とは、地方創生に貢献する、または地方創生から恩恵を受けると考えられる企業（金融業を除きます。）とします。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 式 組 入 率 株 比	株 式 先 物 率 株 比
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2025年4月10日	円	% －	4,418.88	% －	% 96.6	% －
4月末	11,557	5.2	4,641.96	5.0	95.2	－
5月末	12,152	10.6	4,878.83	10.4	95.5	－
6月末	12,650	15.2	4,974.53	12.6	96.8	－
7月末	13,328	21.3	5,132.22	16.1	96.4	－
8月末	13,913	26.7	5,363.98	21.4	－	－
(償還) 2025年9月17日	13,904.74	26.6	5,487.21	24.2	－	－

(注) 騰落率は期首比。

## 設定以来の投資環境について

(2019.1.15～2025.9.17)

### ■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当ファンド設定時から、米中通商問題の行方を見極めながら一進一退の展開が続きました。2019年後半には、米国の連続利下げにより過度な景気減速懸念が後退したことなどが好感され、株価は上昇しました。2020年3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大などから、株価は大幅に下落しました。しかしその後は、各国政府や主要中央銀行による積極的な金融・財政政策の推進などにより上昇基調に転じ、2021年以降も、グローバルなインフレ圧力の高まりと金融引き締め政策、ロシアによるウクライナ侵攻などが懸念される局面はありましたが、グローバル経済の底堅い推移や社会経済活動の正常化に対する期待などから、株価は底堅く推移しました。2023年に入り、欧米での金融不安の高まりなどから下落する局面もありましたが、グローバル経済の底堅い推移や日銀新総裁による性急な金融政策修正に対する懸念の後退などを背景に、上昇基調を維持しました。2024年に入っても、新NISA（少額投資非課税制度）のスタートや海外投資家による日本株買いなどを追い風に株価の上昇は続き、7月に過去最高値を更新しました。しかし、米ドル円が円高方向に振れると下落基調が強まり、8月には急落しました。その後は、円安米ドル高や米国株高などを支えに持ち直し、9月以降は株価はレンジ内での推移となりました。2025年2月以降は、米国の関税引き上げや経済指標の悪化、円高進行などが重しとなり、上値の重い展開となりました。4月には、米国の相互関税発表や急速な円高進行で株価は急落しましたが、関税の適用停止や円高の一服を受けて急反発しました。5月以降も、米中双方が関税を大幅に引き下げるなど米国の関税をめぐる懸念が後退したことや、企業の旺盛な自社株買いに加えて海外投資家の資金流入が継続したことなどから、堅調に推移しました。7月下旬には日米が通商交渉で合意したことから急騰し、その後も、4－6月期の企業決算が事前想定ほど悪化しなかったことや米国株が大手IT関連株主導で上昇したことなどが好感されて続伸し、史上最高値を更新して償還期末を迎えました。

## 信託期間中の運用方針

### ■当ファンド

「地方創生マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

### ■地方創生マザーファンド

わが国の株式の中から、地方創生企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

## 信託期間中のポートフォリオについて

(2019.1.15～2025.9.17)

### ■当ファンド

「地方創生マザーファンド」を高位に組み入れました。

### ■地方創生マザーファンド

わが国の株式のうち、地方創生企業の株式を投資候補銘柄とし、その中から成長性やバリュエーションを考慮して投資魅力の高い銘柄を選定し、個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期における参考指数（ＴＯＰＩＸ（配当込み））の騰落率は24.2%、当ファンドの基準価額の騰落率は26.6%となりました。

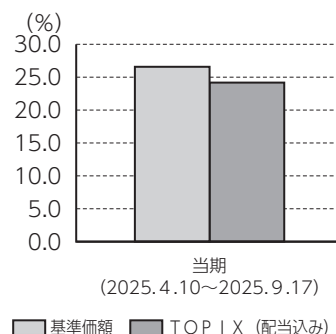
以下のコメントとグラフは、当作成期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

#### ○主なプラス要因

- ・業種配分効果：非鉄金属のオーバーウエートや医薬品のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：オルガノ、キオクシアホールディングス、明電舎

#### ○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：小売業や鉄鋼のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：ソフトバンクグループ、アドバンテスト、三菱重工業



## 分配金について

1万口当り、第1期100円、第3期500円、第4期1,300円、第5期150円、第6期40円、第7期90円、第8期450円、第9期1,000円、第10期1,300円、第11期150円、第12期60円の収益分配を行いました。

なお、第2期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を行いませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2025.4.11～2025.9.17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	87円	0.689%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,646円です。
(投 信 会 社)	(43)	(0.337)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(43)	(0.337)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	11	0.085	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(11)	(0.085)	
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	－	－	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
合 計	98	0.774	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

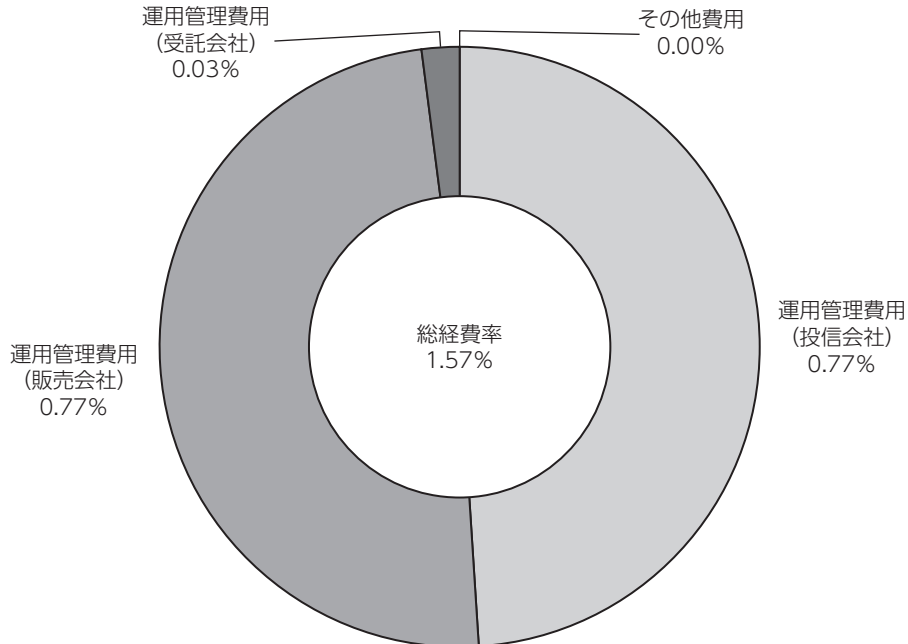
(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。



## 参考情報

## ■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.57%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況  
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年4月11日から2025年9月17日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
地方創生マザーファンド	360	866	33,056	91,733

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年4月11日から2025年9月17日まで)

項 目	当 期
	地 方 創 生 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期中の株式売買金額	2,332,466千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,915,783千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.21

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2025年4月11日から2025年9月17日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
株式	百万円 999	百万円 558	% 55.9	百万円 1,332	百万円 659	% 49.5
コール・ローン	6,780	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合3.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2025年4月11日から2025年9月17日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	61千円
うち利害関係人への支払額 (B)	41千円
(B)／(A)	66.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

親投資信託残高

種 類	期 首
	口 数
地方創生マザーファンド	千口 32,695

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年9月17日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	61,036	100.0
投資信託財産総額	61,036	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年9月17日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	61,036,669円
コール・ローン等	61,035,875
未収利息	794
(B) 負債	502,599
未払信託報酬	502,599
(C) 純資産総額(A－B)	60,534,070
元本	43,534,831
償還差損益金	16,999,239
(D) 受益権総口数	43,534,831口
1万口当り償還価額(C／D)	13,904円74銭

\* 期首における元本額は66,163,498円、当作成期間中における追加設定元本額は985,695円、同解約元本額は23,614,362円です。

\* 償還時の計算口数当りの純資産額は13,904円74銭です。

■損益の状況

当期 自2025年4月11日 至2025年9月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	19,484円
受取利息	19,484
(B) 有価証券売買損益	13,087,056
売買益	17,146,331
売買損	△ 4,059,275
(C) 信託報酬等	△ 502,599
(D) 当期損益金(A + B + C)	12,603,941
(E) 前期繰越損益金	△ 3,125,547
(F) 追加信託差損益金	7,520,845
(配当等相当額)	( 3,560,780)
(売買損益相当額)	( 3,960,065)
(G) 合計(D + E + F)	16,999,239
償還差損益金(G)	16,999,239

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2019年1月15日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2025年9月17日		資産総額	61,036,669円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	502,599円
				純資産総額	60,534,070円
受益権口数	10,000,000口	43,534,831口	33,534,831口	受益権口数	43,534,831口
元本額	10,000,000円	43,534,831円	33,534,831円	1単位当り償還金	13,904円74銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1 単位当り分配金	
				金額	分配率
第 1 期	円 184,779,083	円 193,869,120	円 10,492	円 100	% 1.00
第 2 期	116,355,402	114,688,015	9,857	0	0.00
第 3 期	108,500,389	124,582,304	11,482	500	5.00
第 4 期	61,827,546	73,169,519	11,834	1,300	13.00
第 5 期	66,954,754	78,203,344	11,680	150	1.50
第 6 期	71,702,195	74,273,329	10,359	40	0.40
第 7 期	81,775,775	87,710,166	10,726	90	0.90
第 8 期	73,234,582	79,308,572	10,829	450	4.50
第 9 期	69,847,488	82,513,564	11,813	1,000	10.00
第10期	64,765,511	80,652,387	12,453	1,300	13.00
第11期	71,111,138	85,431,375	12,014	150	1.50
第12期	66,163,498	72,680,487	10,985	60	0.60

(注) 1 単位は受益権 1 万口。

償 還 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 償 還 金	13,904円74銭

# 地方創生マザーファンド

## 運用報告書 第9期（決算日 2025年3月24日）

（作成対象期間 2024年3月26日～2025年3月24日）

地方創生マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

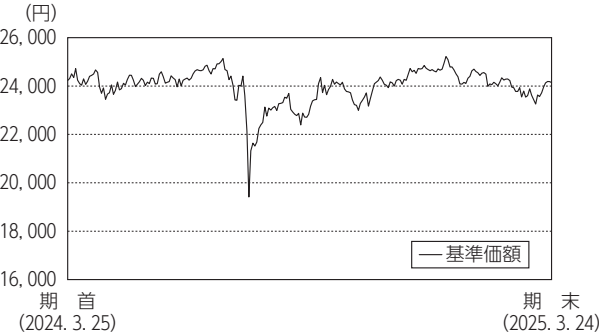
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰落率 (%)	(参考指数)	騰落率 (%)	%	%
(期首) 2024年 3月25日	24,232	—	4,671.17	—	95.6	—
3月末	24,721	2.0	4,699.20	0.6	97.0	—
4月末	24,167	△ 0.3	4,656.27	△ 0.3	96.8	—
5月末	24,493	1.1	4,710.15	0.8	95.9	—
6月末	24,647	1.7	4,778.56	2.3	97.3	—
7月末	24,409	0.7	4,752.72	1.7	98.2	—
8月末	23,540	△ 2.9	4,615.06	△ 1.2	97.0	—
9月末	23,728	△ 2.1	4,544.38	△ 2.7	96.2	—
10月末	23,716	△ 2.1	4,629.83	△ 0.9	97.3	—
11月末	24,237	0.0	4,606.07	△ 1.4	96.3	—
12月末	25,096	3.6	4,791.22	2.6	96.9	—
2025年 1月末	24,495	1.1	4,797.95	2.7	97.0	—
2月末	23,549	△ 2.8	4,616.34	△ 1.2	97.1	—
(期末) 2025年 3月24日	24,147	△ 0.4	4,803.82	2.8	97.0	—

(注 1) 騰落率は期首比。  
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。  
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。  
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

- ◆基準価額等の推移について  
【基準価額・騰落率】  
期首：24,232円 期末：24,147円 騰落率：△0.4%  
【基準価額の主な変動要因】  
国内株式市況は、円安進行などが好感されて上昇しましたが、当ファンドは、金融業を除く内需型の中小企業の構成が高いポートフォリオであることから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。
- ◆投資環境について  
○国内株式市況  
国内株式市況は、史上最高値更新後に歴史的な急落に見舞われましたが、その後は上昇トレンドに回帰しました。  
国内株式市況は、当作成期首より円安進行などが好感された一方、インフレ再燃懸念による米国株の下落などが嫌気され、保ち合いとなりました。2024年6月下旬以降は、海外のAI（人工知能）関連企業の株価急騰や円安進行などが好感されて上昇し、史上最高値を更新しました。7月中旬に入ると、米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落に転じました。7月末には、日銀の利上げ決定と植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は歴史的な急落に見舞われました。しかし、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落直前の水準をほぼ回復しました。その後は、9月中旬にかけて円高が進行したことや10月下旬の衆議院議員選挙で与党が過半数割れとなったこと、11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利して関税引き上げを巡る政策の不透明感が強まったことなどから、一時的に下落する局面はありましたが、高水準の自社株買いなどが支えとなり、年末にかけて徐々に下値を切上げ緩やかに上昇しました。2025年1月以降は、日銀の利上げ観測の高まりによる円高進行やトランプ米政権による関税引き上げなどが懸念された一方、良好な決算や株主還元拡充の発表などが好感されてレンジ内での推移となり、当作成期末を迎えました。
- ◆前作成期末における「今後の運用方針」  
国内株式市況は、2024年年初からの上昇が急ピッチであったことから、一服感が出やすい状況です。しかし、NISA（少額投資非課税制度）の投資枠拡大による個人投資家の資金流入期待もあり、下値不安は小さく、堅調な株価推移を予想します。  
日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる銘柄や、高い技術力や独自のビジネスモデルを発揮してグローバルで活躍している地方企業の銘柄に投資することで、パフォーマンスの向上をめざしてまいります。
- ◆ポートフォリオについて  
株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。  
業種構成は、輸送用機器、不動産業、陸運業などの比率を引き上げた一方で、サービス業、食料品、非鉄金属などの比率を引き下げました。  
個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、ホシザキ、美津濃、アジアパイルHDなどを新規に組み入れた一方で、UTグループ、マクニカホールディングス、物語コーポレーションなどを売却しました。
- ◆ベンチマークとの差異について  
当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。  
当ファンドは、参考指数としてTOPIX（配当込み）を用いてい

ます。当作成期の参考指数の騰落率は2.8%、当ファンドの基準価額の騰落率は△0.4%となりました。

以下のコメントは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：その他製品や繊維製品のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：アシックス、武蔵精密工業、明電舎

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：化学やガラス・土石製品のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：ＵＴグループ、物語コーポレーション、ダイヘン

《今後の運用方針》

東京証券取引所の「資本コストや株価を意識した経営」の要請や持ち合い解消の進展、アクティビスト（物言う株主）による大量保有の増加などを受けて企業の株主還元姿勢が積極化しています。これらを背景に良好な需給環境が株価の下支え要因となる一方、予想EPS（1株当たり利益）の成長が停滞しており、予想PER（株価収益率）などのバリュエーションの拡大も見込みにくいと、しばらくは材料難の状況が続きそうです。また、トランプ米国政権の関税政策等を巡る不透明感にも注意が必要です。

日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる銘柄や、高い技術力および独自のビジネスモデルを発揮してグローバルで活躍している地方企業の銘柄に投資することで、パフォーマンスの向上をめざしてまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株主)	55円 (55)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	55

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

株 式

(2024年3月26日から2025年3月24日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 915.3 (75.1)	千円 2,254,295 (—)	千株 917.7	千円 2,409,849

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2024年3月26日から2025年3月24日まで)

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
愛三工業	27.3	48,765	1,786	武蔵精密工業	35.7	86,586	2,425
美津濃	5.6	45,835	8,184	コスモエネルギー HLDGS	6.6	48,495	7,347
ホシザキ	8	45,033	5,629	パルグループ HLDGS	18.1	47,823	2,642
ダイヘン	5.8	44,554	7,681	ニチレイ	13.2	46,825	3,547
アイシン	7.8	36,071	4,624	ネットワンシステムズ	10.6	45,968	4,336
山一電機	10	35,246	3,524	きんでん	12.2	38,636	3,166
リンナイ	8.5	31,799	3,741	帝国繊維	14	38,344	2,738
武蔵精密工業	16.6	31,715	1,910	大阪瓦斯	10.8	36,445	3,374
新明和工業	21.6	31,355	1,451	SBS ホールディングス	13.2	35,359	2,678
セイノーホールディングス	14.6	31,248	2,140	アルバック	3.9	35,279	9,046

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表  
国内株式

銘柄	期首			銘柄	期首			銘柄	期首		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業 (1.2%)				大阪チタニウム	7.3	12.6	27,304	センコーグループHLDGS	—	21.8	33,746
ニッスイ	27.1	23.6	21,981	UACJ	5.3	—	—	セイノーホールディングス	—	13.5	31,819
建設業 (0.9%)				古河電工	4.9	—	—	情報・通信業 (4.6%)			
きんでん	12.2	—	—	金属製品 (2.3%)				コーエーテクモHD	—	16.6	34,046
大気社	—	3.5	16,712	SUMCO	8.8	—	—	オービックビジネスC	3.3	3.8	27,238
食料品 (1.8%)				高周波熱錬	—	18.2	18,345	ネットワンシステムズ	10.6	—	—
森永乳業	8.8	5.3	16,917	日本発条	11.8	14.2	24,360	BIPROGY	6.7	5.8	26,250
日本ハム	6.1	—	—	機械 (12.2%)				卸売業 (4.4%)			
日清オイリオグループ	4.5	—	—	タクマ	10.9	—	—	ダイワボウHD	20.8	16.6	42,164
不二製油グループ	—	5.9	17,195	FUJII	—	7.4	16,217	マクニカホールディングス	5	—	—
ニチレイ	8.1	—	—	オーエスジー	4.6	—	—	アズワン	2.4	10	23,980
わらべや日洋HD	3.5	—	—	レオン自動機	16.2	13.4	17,366	長瀬産業	—	5.9	16,484
繊維製品 (3.5%)				日精エーエスピー	3.9	—	—	阪和興業	3.7	—	—
グンゼ	5.7	—	—	オルガノ	6.9	6.5	45,305	小売業 (7.9%)			
富士紡ホールディングス	—	3.6	18,576	ダイフク	—	9	33,759	サンエー	—	9.4	29,704
日本毛織	11.6	—	—	タダノ	24.6	24.6	28,290	アスクル	9.3	—	—
帝国繊維	14	6.4	16,569	フクシマガリレイ	3.7	—	—	パルグループHLDGS	8.1	—	—
ワコールホールディングス	—	5.8	30,276	竹内製作所	7.9	4.3	23,263	ビックカメラ	—	15.4	24,278
パルプ・紙 (—)				ホシザキ	—	7.6	47,659	J. フロントリテイリング	—	12.2	22,936
レンゴー	22.1	—	—	スター精密	—	8.4	17,035	物語コーポレーション	7.9	—	—
化学 (10.7%)				電気機器 (9.0%)				良品計画	—	6.2	25,550
テイカ	—	10.5	15,046	明電舎	11.8	11.9	54,085	ライフコーポレーション	5.2	—	—
トクヤマ	12.4	—	—	KOKUSAI ELECTRIC	—	5.3	14,855	しまむら	—	2.2	18,447
東亜合成	20.9	—	—	ダイヘン	1.5	4.2	29,064	ヤオコー	3	—	—
四国化成ホールディング	17.4	15.3	29,391	IDEC	3.6	—	—	GENKY DRUGSTORES	—	9.7	28,294
大阪有機化学	—	9	23,202	アルバック	2.1	—	—	王将フードサービス	3.1	—	—
住友ベークライト	2.2	7.1	25,141	ホシデン	—	13.2	27,495	不動産業 (6.3%)			
日本精化	—	5.6	11,838	マクセル	16.2	—	—	スター・マイカ・HLDGS	—	32	28,864
日油	—	13.3	28,289	古野電気	13.7	—	—	地主	—	11.6	24,186
デクセリアルズ	9.3	20.7	42,414	堀場製作所	1.9	—	—	オープンハウスグループ	—	5.1	29,212
エフビコ	—	9.3	26,505	シスメックス	—	4.9	13,690	東急不動産HD	28	34.1	35,549
医薬品 (—)				オプテックスグループ	17.1	17.1	30,232	ジェイ・エス・ビー	7.7	—	—
日本新薬	2.8	—	—	ローム	8.8	—	—	サービス業 (—)			
石油・石炭製品 (—)				輸送用機器 (7.1%)				日本M&Aセンターホールデ	22.4	—	—
コスモエネルギーHLDGS	4.2	—	—	武蔵精密工業	19.1	—	—	UTグループ	15	—	—
ゴム製品 (1.5%)				新明和工業	—	21.6	31,860	エン・ジャパン	4.6	—	—
TOYO TIRE	8.7	10.6	28,752	太平洋工業	—	11.6	16,750	ジャパンマテリアル	4.7	—	—
住友ゴム	7.2	—	—	アイシン	—	18.8	35,297	シグマクス・ホールディング	15.8	—	—
ガラス・土石製品 (6.5%)				豊田合成	—	6.4	17,916	ベルシステム24HLDGS	12.3	—	—
太平洋セメント	8.3	—	—	愛三工業	—	14.6	31,287	グリーンズ	10.8	—	—
アジアパイルHD	—	37.8	35,947	精密機器 (1.0%)							
MARUWA	1.9	1.5	47,655	朝日インテック	6.3	7.6	17,981	株数、金額	725.3	798	1,882,690
ヨータイ	—	6.9	11,888	その他製品 (6.9%)				銘柄数<比率>	76銘柄	68銘柄	<97.0%>
ニチアス	—	5.7	26,168	フルヤ金属	1.9	7.4	20,742				
鉄鋼 (3.7%)				アシックス	8.8	18.9	63,428	(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。			
淀川製鋼所	5.2	—	—	美津濃	—	5.6	45,416	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。			
中部鋼鈑	10.3	18	39,528	電気・ガス業 (2.5%)				(注3) 評価額の単位未満は切捨て。			
大同特殊鋼	—	23.2	29,742	大阪瓦斯	20.1	13.4	46,672				
愛知製鋼	7.1	—	—	陸運業 (4.8%)							
非鉄金属 (1.5%)				SBSホールディングス	13.2	—	—				
古河機金	10.4	—	—	鴻池運輸	—	8.8	24,516				



■投資信託財産の構成

2025年 3月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1, 882, 690	97. 0
コール・ローン等、その他	58, 648	3. 0
投資信託財産総額	1, 941, 339	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年 3月24日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	1, 941, 339, 059円
コール・ローン等	52, 935, 419
株式（評価額）	1, 882, 690, 440
未収配当金	5, 713, 200
(B)負債	108, 100
未払解約金	108, 100
(C)純資産総額（A－B）	1, 941, 230, 959
元本	803, 911, 192
次期繰越損益金	1, 137, 319, 767
(D)受益権総口数	803, 911, 192口
1万口当り基準価額（C／D）	24, 147円

\* 期首における元本額は907, 290, 408円、当作成期間中における追加設定元本額は34, 204, 741円、同解約元本額は137, 583, 957円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：  
地方創生ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） 377, 763, 657円  
北海道未来の夢創生ファンド 393, 341, 494円  
地方創生日本株ファンド 32, 806, 041円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は24, 147円です。

■損益の状況

当期 自 2024年 3月26日 至 2025年 3月24日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	50, 649, 481円
受取配当金	50, 536, 152
受取利息	112, 282
その他収益金	1, 047
(B) 有価証券売買損益	△ 62, 962, 942
売買益	244, 699, 742
売買損	△ 307, 662, 684
(C) 当期損益金（A＋B）	△ 12, 313, 461
(D) 前期繰越損益金	1, 291, 274, 512
(E) 解約差損益金	△ 189, 585, 143
(F) 追加信託差損益金	47, 943, 859
(G) 合計（C＋D＋E＋F）	1, 137, 319, 767
次期繰越損益金（G）	1, 137, 319, 767

(注 1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みＴＯＰＩＸ（本書類における「ＴＯＰＩＸ（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有する。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負わない。